

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月22日

上場会社名 住友建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1823

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画室長

東京都

氏名 杉尾 裕嗣

TEL (03) 3225 - 5100

中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	129,048	△ 10.0	1,115	△ 68.0	△ 1,866	—
12年 9月中間期	143,368	—	3,481	—	△ 1,024	—
13年 3月期	350,377		11,876		6,060	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	△ 2,059	—	△ 7.10		—	
12年 9月中間期	△ 4,043	—	△ 13.95		—	
13年 3月期	△ 1,910		△ 6.59		—	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 7百万円 12年 9月中間期 △84百万円 13年 3月期 21百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 289,841,361株 12年 9月中間期 289,918,167株 13年 3月期 289,860,715株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	485,836		13,086		2.7	45.15		
12年 9月中間期	500,217		16,776		3.4	57.87		
13年 3月期	509,459		16,971		3.3	58.55		

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 289,822,008株 12年 9月中間期 289,918,167株 13年 3月期 289,860,715株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	△ 309		△ 727		△ 5,315		41,081	
12年 9月中間期	△ 1,812		△ 184		△ 10,839		43,085	
13年 3月期	17,500		△ 2,085		△ 23,093		48,208	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 7社 持分法(新規) 6社(除外) 1社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	316,000		4,400		0	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 34 社、関連会社 3 社で構成され、建設事業を主な事業とし、併せて不動産事業等を行っております。

当社グループ各企業を事業の種類別セグメントに関連させて分類整理すると、次のとおりであります。

1) 建設事業

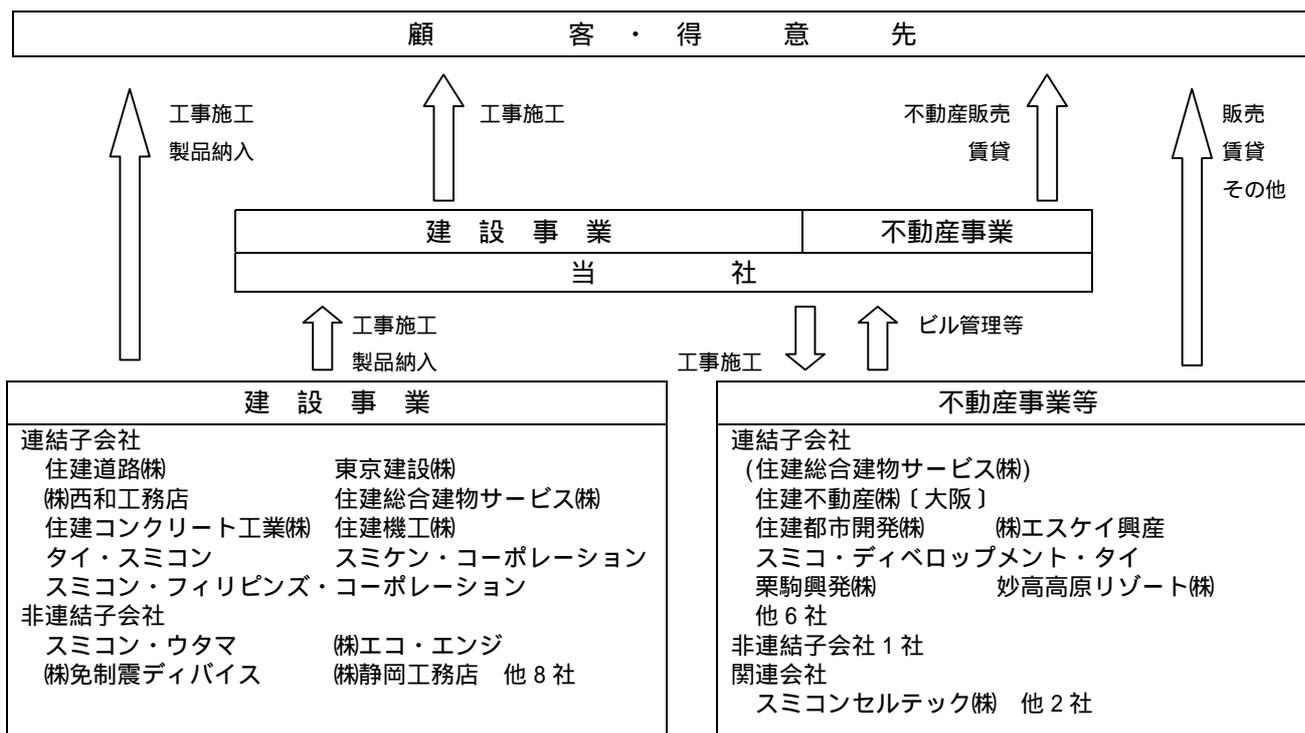
設計・施工 当社及び連結子会社である住建道路(株)、東京建設(株)、(株)西和工務店、タイ・スミコン、スミコン・フィリピンズ・コーポレーション、非連結子会社スミコン・ウタマ(在インドネシア)等が工事の設計・施工請負事業を、連結子会社住建機工(株)が重機工事等の施工及び機械賃貸事業を、非連結子会社(株)エコ・エンジが環境関連プラント設備等の設計・施工請負事業を行っており、当社は工事等の一部を各社に発注しております。

リフォーム 連結子会社住建総合建物サービス(株)他 1 社が建築リフォーム事業を行っており、当社は工事の一部を各社に発注しております。

建設材料等の供給 連結子会社住建コンクリート工業(株)はコンクリート二次製品の製造販売を、非連結子会社(株)免制震デバイスは免震・制震装置の販売を行っており、当社は各社から製品を仕入れております。

2) 不動産事業等

当社及び連結子会社住建総合建物サービス(株)等が不動産事業を行っております。また、連結子会社(株)エスケイ興産が当社グループ会社への資金貸付を、連結子会社栗駒興発(株)及び妙高高原リゾート(株)がゴルフ場を運営しております。当社はこれらのうち一部の会社の事業展開に応じ工事を施工しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「信義・真実・親和」の社訓を基本理念に、何よりも技術に立脚した企業として、顧客に満足していただける建造物及びサービスの提供を通じて、社会基盤の整備と文化の発展に貢献するべく努力してまいりました。

今日、日本経済は長期低迷が続いており、その本格的な回復のためには、経済、社会全般に亘っての抜本的な構造改革が不可避と言われております。特に建設業界におきましては、官民ともに建設投資の継続的な減少が明確になってきており、再編促進政策も次々と打ち出されるなど、大変厳しい経営環境に直面していると認識しております。かかる状況下、当社といたしましても、引き続き自己責任、自助努力によって、経営の選択と集中を更に強化し、特色と収益力のある会社づくりを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続することを基本に、利益及び財務状況、事業環境等を勘案して利益配分を決定しております。

内部留保資金の用途につきましては、技術開発に有効に投資するとともに、財務を含めた経営基盤の強化に使用することを基本としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成11年5月、期間5カ年の「経営改善計画」を策定し推進してまいりました。

この13年9月で丁度中間時点に至ったこととなりますが、当社の最重点経営課題である、財務改善及び収益力向上に直結する金融債務の削減と人員削減に関する指標について、進捗状況をご報告いたします。

計画策定後の経営環境は、想定以上に悪化し続けておりますが、この重点目標につきましては下表のとおり順調に削減してきております。

< 経営改善計画における財務改善進捗状況 >

	平成11年3月期 (基準年度)	平成16年3月期 (最終年度計画)	当中間期実績 (平成13年9月30日)	進捗率
単体有利子負債 (下段：累計増減額)	2,538億円	2,038億円 (500億円)	2,337億円 (201億円)	40.2%
保証債務・保証予約 (下段：累計増減額)	1,086億円	701億円 (385億円)	748億円 (338億円)	87.8%
金融債務合計 (下段：累計増減額)	3,624億円	2,739億円 (885億円)	3,085億円 (539億円)	60.9%

< 経営改善計画における人員計画(出向者除く) >

	平成11年3月期 (基準年度)	平成14年3月期	当中間期実績 (平成13年9月30日)	進捗率
人員状況 (下段：累計増減人数)	2,310名	2,000名 (310名)	2,031名 (279名)	90.0%

今後につきましても、当社グループ全体の総力を結集して、経営改善計画全般の実現に向けて、全力で取り組んでいく所存であります。

(4) 環境問題に対する取り組み

「屋根散水」は当社が開発したシステムで、水を膜状に撒き、金属製の屋根で覆われた工場などを冷却する方法です。今年の夏この取り付け実績が 10,000 m²を超えました。また、本社屋上に、保水性タイル、高性能培養土、雨水利用散水設備などを備えた「見て、触れて、居て楽しい屋上緑化」のプロトタイプを設け、その効果や既存建物に対する影響、植物育成などの長期観測態勢に入りました。

土木分野では、「ピオトープによる小動物の保全技術」により、ゲンジボタル、トウキョウサンショウウオ、モリアオガエルの生息地移転に成功している他、「微生物による酸性土壌の緑化修復」にも成功しております。

21世紀に入り、社会の環境に対する意識はますます高まると考えられます。当社は、環境マネジメントシステムを維持しながら新しい環境技術の開発に努め、社会の要求に応えてゆく所存です。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、世界経済の悪化もあって、本格的回復に至らないうちに、再び景気後退局面に入ってしまった。

建設業界におきましても、民間建設投資が冷え込んだうえ、引き続き公共投資が抑えられているために、受注環境は更に厳しい状況となりました。

かかる環境下で、当社及びグループ各社は、昨年来の建築部門を中心とした採算悪化に歯止めをかけるべく、受注活動を見直すとともに、施工物件の採算改善、固定費を含む総事業コストの引き下げに全力で取り組んでまいりました。その結果、当上半期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、完成工事高が 1,250 億円（前年同期比 9.5%減）となり、不動産事業等売上高を加えた総売上高は 1,290 億円（前年同期比 10.0%減）となりました。

収益面につきましては、工事利益率が悪化する中で、一般管理費をはじめとした業務全般のコスト引き下げに努力してまいりましたが、完成工事高の減少による減収もあり、連結営業利益 11 億円、連結経常損失 18 億円、連結中間純損失 20 億円となりました。

事業別セグメントにつきましては、建設事業におきましては完成工事高 1,251 億円、営業利益 10 億円、不動産事業等におきましては売上高 40 億円、営業利益 1 億円となりました。

次に、単体の業績につきましては、総受注高 1,081 億円（前年同期比 6.1%減）、総売上高 1,102 億円（前年同期比 12.0%減）、営業利益 12 億円、経常損失 10 億円、中間純損失 12 億円となりました。

当上半期の主な受注工事は、次のとおりであります。

発注者名	工事名
首都高速道路公団	中央環状新宿線トンネル工事
国土交通省	勅使東高架橋上部工事
西神田三丁目市街地再開発組合	西神田三丁目市街地再開発事業
学校法人 福岡歯科学園	介護老人保健施設サンシャインシティ新築工事

当上半期の主な完成工事は、次のとおりであります。

発注者名	工事名
日本道路公団	第二名神高速道路 揖斐川橋(PC・鋼複合上部工)東工事
大阪府	寝屋川流域下水道八尾枚岡幹線下水管渠築造工事
郵政事業庁	青森郵便貯金地域文化活動支援施設新築工事
アサヒビール株式会社	アサヒビール神奈川工場新築工事

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、経費削減による支出の低減等に努めましたが、マイナス3億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは経営改善計画にしたがい、有利子負債の返済等を進めた結果、マイナス53億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は410億円となりました。

(3) 通期見通し

今後の見通しにつきましては、9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響もあって、経済の一層の落ち込みが予想されております。加えて、不良債権処理や行財政改革といった構造改革の影響も懸念され、景気は大きく後退基調をたどるものと考えられます。

建設業界におきましても、建設投資の減少が続き、経営環境は一段と厳しくなるものと認識しております。

このような情勢にあつて、当社は、「選択と集中」を基本方針とし、メリハリのある施策を実施していくことで、縮小する建設市場の中でも安定した収益を確保できる効率的な体制の整備を進めてまいります。具体的には、間接部門のコスト削減を目的とした業務改革を進め、組織の簡素化・効率化を図ります。営業活動においては企画提案力を強化し、収益性の高い案件の受注獲得に全力を尽くすとともに、施工方法及び資機材調達の面でも、なお一層の原価低減を目指してまいります。また、研究開発面でも、当社の技術重視の姿勢を継続し、必要に応じて各社との積極的な提携により、効率改善・早期成果回収を図ってまいります。

当社及びグループ各社は、これらにより経営改善計画を着実に進め、財務体質の改善を図ってまいります。

通期の業績見通しは以下の通りです。

< 連結通期業績見通し >		< 単体通期業績見通し >	
売上高	3,160億円	受注高	2,580億円
経常利益	44億円	売上高	2,630億円
当期純利益	0	経常利益	42億円
		当期純利益	2億円

4 - 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	42,407	44,248	1,840	49,653
受取手形・完成工事未収入金等	95,324	100,691	5,367	117,564
有価証券	599	-	599	598
未成工事支出金等	43,396	47,461	4,064	35,416
たな卸不動産	44,368	46,773	2,404	45,119
その他	34,638	29,890	4,748	34,667
貸倒引当金	539	633	93	598
流動資産合計	260,195	268,432	8,236	282,423
固定資産				
有形固定資産				
建 物	28,494	29,005	511	29,140
土 地	120,891	120,362	528	120,799
その他	11,570	12,152	581	11,492
有形固定資産計	160,956	161,521	564	161,433
無形固定資産	3,006	3,000	5	3,013
投資等				
投資有価証券	24,049	27,890	3,840	26,182
その他	47,824	47,708	115	46,312
貸倒引当金	10,315	8,505	1,810	10,050
投資等計	61,558	67,094	5,535	62,444
固定資産合計	225,522	231,616	6,094	226,891
繰延資産	119	168	49	143
資産合計	485,836	500,217	14,380	509,459

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形・工事未払金等	88,879	85,275	3,604	115,935
短期借入金	221,953	244,681	22,727	235,437
社債(1年以内償還予定)	11,780	-	11,780	11,780
未成工事受入金等	36,501	40,376	3,874	28,077
引当金	1,399	2,122	723	1,751
その他	23,694	16,542	7,151	19,253
流動負債合計	384,207	388,998	4,790	412,235
固定負債				
社債	-	11,780	11,780	-
長期借入金	75,647	70,747	4,900	67,669
退職給付引当金	3,835	2,917	918	3,579
その他	8,785	8,694	90	8,616
固定負債合計	88,268	94,139	5,871	79,865
負債合計	472,476	483,138	10,661	492,100
(少数株主持分)				
少数株主持分	273	302	28	386
(資本の部)				
資本金	20,559	20,559	-	20,559
資本準備金	6,063	6,063	-	6,063
欠損金	11,417	11,462	45	9,329
その他有価証券評価差額金	2,452	926	3,379	562
為替換算調整勘定	509	858	348	413
自己株式	0	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	176	169	7	173
資本合計	13,086	16,776	3,690	16,971
負債、少数株主持分及び資本合計	485,836	500,217	14,380	509,459

4 - 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高						
完成工事高	125,031		138,192		13,161	339,326
不動産事業等売上高	4,017		5,176		1,158	11,051
売上高合計	129,048	100.0	143,368	100.0	14,320	350,377
売上原価						
完成工事原価	115,002		124,298		9,295	307,678
不動産事業等売上原価	3,352		4,671		1,318	9,818
売上原価合計	118,354	91.7	128,969	90.0	10,614	317,497
売上総利益						
完成工事総利益	10,028		13,894		3,865	31,647
不動産事業等総利益	665		505		159	1,232
売上総利益合計	10,693	8.3	14,399	10.0	3,705	32,880
販売費及び一般管理費	9,578	7.4	10,918	7.6	1,339	21,004
営業利益	1,115	0.9	3,481	2.4	2,366	11,876
営業外収益						
受取利息	217		479		262	803
受取配当金	179		343		164	556
有価証券売却益	668		339		328	1,676
その他	213		230		17	380
営業外収益合計	1,278	1.0	1,393	1.0	114	3,418
営業外費用						
支払利息	3,225		3,368		143	7,021
為替差損	203		1,636		1,433	300
退職給付会計基準変更時差異償却額	636		631		5	1,274
その他	194		262		67	637
営業外費用合計	4,260	3.3	5,899	4.1	1,639	9,234
経常利益又は経常損失	1,866	1.4	1,024	0.7	842	6,060
特別利益						
前期損益修正益	-		50		50	395
固定資産売却益	1		1		0	12
その他	-		0		0	40
特別利益合計	1	0.0	52	0.0	51	449
特別損失						
固定資産売却損	0		4		4	13
投資有価証券評価損	222		2,652		2,429	2,946
長期債権貸倒引当金繰入額	271		390		118	1,883
その他	164		490		326	2,118
特別損失合計	658	0.5	3,537	2.4	2,878	6,961
税金等調整前中間(当期)純損失	2,523	1.9	4,509	3.1	1,985	451
法人税、住民税及び事業税	173	0.1	162	0.1	10	524
法人税等調整額	652	0.4	520	0.4	131	853
少数株主利益又は損失	14	0.0	107	0.0	121	81
中間(当期)純損失	2,059	1.6	4,043	2.8	1,984	1,910

4 - 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増 減 金 額	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額		金 額			金 額	
欠損金期首残高		9,329		18,438	9,109		18,438
欠損金減少高 資本準備金取崩高	-	-	11,020	11,020	11,020	11,020	11,020
欠損金増加高 連結除外による欠損金増加高	28	28	-	-	28	-	-
中間(当期)純損失		2,059		4,043	1,984		1,910
欠損金中間期末(期末)残高		11,417		11,462	45		9,329

4 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	増 減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失	2,523	4,509	1,985	451
減価償却費	1,016	1,097	80	2,182
有形固定資産等除却損	8	6	1	39
貸倒引当金の増加額	206	485	278	1,997
退職給付引当金の増加額	268	526	257	1,187
投資有価証券評価損	222	2,652	2,429	2,946
受取利息及び受取配当金	397	823	426	1,360
支払利息	3,225	3,368	143	7,021
為替差損	103	1,177	1,073	136
有価証券・投資有価証券売却益	668	339	328	1,569
有形固定資産売却損・益()	1	3	4	0
売上債権の減少額	22,515	18,992	3,522	4
未成工事支出金の減少・増加()額	8,090	5,557	13,647	17,280
たな卸資産の減少・増加()額	549	70	619	2,317
未成工事受入金等の増加・減少()額	8,417	5,425	13,842	17,672
仕入債務の増加・減少()額	27,533	21,297	6,235	9,871
その他	5,421	646	6,068	725
小計	2,742	755	1,987	23,204
利息及び配当金の受取額	417	647	230	1,238
利息の支払額	3,074	3,211	137	6,877
法人税等の支払額	388	3	385	48
その他	6	-	6	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	1,812	1,502	17,500
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出	20	49	29	339
定期預金の払戻収入	128	75	53	84
有価証券の償還による収入	99	-	99	-
有形・無形固定資産の取得による支出	449	532	83	1,597
有形・無形固定資産の売却による収入	8	287	279	280
投資有価証券の取得による支出	3,563	1,483	2,079	10,959
投資有価証券の売却による収入	3,065	1,383	1,681	10,257
貸付による支出	420	119	301	211
貸付金の回収による収入	363	70	293	233
その他	60	184	123	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	727	184	542	2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額	11,660	7,938	3,721	9,489
長期借入れによる収入	14,456	5,519	8,936	12,883
長期借入金の返済による支出	8,112	8,417	305	26,484
少数株主への配当金の支払額	-	3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,315	10,839	5,523	23,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	73	59	107
現金及び現金同等物の減少額	6,366	12,909	6,542	7,785
現金及び現金同等物の期首残高	48,208	55,994	7,785	55,994
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	760	-	760	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,081	43,085	2,003	48,208

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ他4社については、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ、(株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 6社

関連会社 3社

なお、連結の範囲から除外した子会社6社について、新たに持分法を適用している。

(2) 持分法適用の主要な非連結子会社名

(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ

持分法適用の主要な関連会社名

スミコンセルテック(株)

持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

(株)エスケイ興産	8月末日	1
栗駒興発(株)	8月末日	2
タイ・スミコン他6社	6月末日	2

1 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。

2 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

材料貯蔵品

たな卸不動産

個別法による原価法

総平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社は、個別法による原価法や先入先出法による原価法などを採用している。

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込みを加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、通貨スワップが付されている外貨建社債については、振当処理を行っている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は75,325百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	20,653 百万円	19,489 百万円	19,898 百万円
2. 担保に供している資産	140,709 百万円	138,023 百万円	143,158 百万円
3. 保証債務額	5,193 百万円	5,714 百万円	5,121 百万円
上記の他、関係会社の借入金に 対する保証予約	142 百万円	百万円	百万円
4. 受取手形割引高	228 百万円	500 百万円	551 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	14 百万円	24 百万円	37 百万円
6. 中間期末日満期手形の処理			
当中間連結期末日が休日（金融機関の休業日）につき、中間連結期末日満期手形を手形交換日 に入・出金の処理をする方法によった。			
当中間連結期末日満期手形の金額は、次のとおりである。			
受取手形	452 百万円	1,755 百万円	2,008 百万円
支払手形	1,235 百万円	1,171 百万円	1,233 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	3,638 百万円	3,890 百万円	8,507 百万円
賞与引当金繰入額	582 百万円	913 百万円	716 百万円
退職給付引当金繰入額	百万円	124 百万円	百万円
退職給付費用	316 百万円	百万円	577 百万円

2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金預金勘定	42,407 百万円	44,248 百万円	49,653 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,326 百万円	1,163 百万円	1,445 百万円
現金及び現金同等物	41,081 百万円	43,085 百万円	48,208 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,718	1,506	1,212	3,130	1,710	1,420	3,368	2,009	1,358
その他	213	75	137	117	67	49	139	79	59
合計	2,931	1,581	1,350	3,248	1,777	1,470	3,507	2,089	1,418

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	524百万円	533百万円	528百万円
1年超	825百万円	937百万円	889百万円
合計	1,350百万円	1,470百万円	1,418百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	287百万円	316百万円	621百万円
減価償却費相当額	287百万円	316百万円	621百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	8百万円	10百万円	10百万円
1年超	2百万円	11百万円	6百万円
合計	11百万円	22百万円	16百万円

5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,031	4,017	129,048	-	129,048
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	7	142	(142)	-
計	125,166	4,024	129,191	(142)	129,048
営業費用	124,159	3,921	128,081	(147)	127,933
営業利益	1,006	102	1,109	5	1,115

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,192	5,176	143,368	-	143,368
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,092	36	1,128	(1,128)	-
計	139,284	5,213	144,497	(1,128)	143,368
営業費用	135,702	5,293	140,995	(1,107)	139,887
営業利益又は営業損失()	3,582	80	3,501	(20)	3,481

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	339,326	11,051	350,377	-	350,377
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,446	10	1,456	(1,456)	-
計	340,772	11,061	351,834	(1,456)	350,377
営業費用	328,972	11,030	340,003	(1,502)	338,501
営業利益	11,800	30	11,831	45	11,876

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売・賃貸事業、ゴルフ場事業他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	8,417	6,096	14,514
連結売上高			129,048
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	4.7	11.2

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、フィリピン、シンガポール
 その他の地域：米国、ケニア

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

6 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	229	230	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	229	230	0

2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	24,697	21,103	3,594
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	172	137	35
合 計	24,870	21,240	3,629

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 割引金融債 498 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,881 百万円
 非連結子会社及び関連会社株式 667 百万円
 非上場優先出資証券 100 百万円

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	734	731	3
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	734	731	3

2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	22,391	24,566	2,175
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	47	48	0
(3) そ の 他	435	283	151
合 計	22,875	24,899	2,024

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 該当事項なし
- (2) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,252 百万円
 中期国債ファンド 3 百万円

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	229	230	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	229	230	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	24,187	23,698	488
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	273	225	47
合 計	24,460	23,924	535

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 割引金融債 498 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,886 百万円

7 デリバティブ取引

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているもので、該当事項はない。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 住友建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1823

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画室長

東京都

氏名 杉尾 裕嗣

TEL (03) 3225 - 5100

中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日

中間配当制度の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績(平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	110,206	△ 12.0	1,241	△ 70.6	△ 1,003	—
12年 9月中間期	125,175	12.3	4,226	20.2	2,281	27.1
13年 3月期	295,275		10,957		7,313	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	△ 1,266	—	△ 4.34	
12年 9月中間期	△ 903	△ 118.4	△ 3.10	
13年 3月期	214		0.74	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 291,748,062株 12年 9月中間期 291,748,062株 13年 3月期 291,748,062株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	—	—
12年 9月中間期	—	—
13年 3月期	—	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	394,220	23,956	6.1	82.11
12年 9月中間期	396,992	27,282	6.9	93.51
13年 3月期	411,721	26,921	6.5	92.28

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 291,748,062株 12年 9月中間期 291,748,062株 13年 3月期 291,748,062株

2. 14年 3月期の業績予想(平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	263,000	4,200	200	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 69銭

1 - 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (H13.9.30)	前中間会計期間末 (H12.9.30)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (H13.3.31)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	34,755	36,824	2,069	41,433
受取手形	12,088	15,329	3,240	14,608
完成工事未収入金	74,382	78,303	3,920	87,461
不動産事業未収入金	255	257	2	264
有価証券	599	-	599	598
未成工事支出金	36,471	39,171	2,699	30,542
販売用不動産	7,740	8,678	938	8,137
不動産事業支出金	15,809	15,963	153	15,808
材料貯蔵品	263	298	35	220
短期貸付金	37,779	28,639	9,140	36,095
その他	32,680	28,078	4,601	33,797
貸倒引当金	632	670	38	648
流動資産合計	252,193	250,874	1,319	268,317
固定資産				
有形固定資産				
土地	59,485	59,470	15	59,486
その他	11,008	11,468	460	11,170
有形固定資産計	70,493	70,939	445	70,657
無形固定資産	1,307	1,302	5	1,315
投資等				
投資有価証券	26,154	28,231	2,076	28,244
長期貸付金	20,972	21,584	611	20,940
その他	37,318	36,494	823	36,179
貸倒引当金	14,220	12,434	1,786	13,933
投資等計	70,224	73,876	3,651	71,431
固定資産合計	142,026	146,118	4,091	143,403
資産合計	394,220	396,992	2,771	411,721

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (H13.9.30)	前中間会計期間末 (H12.9.30)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (H13.3.31)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	44,072	43,401	670	53,285
工事未払金	35,416	32,633	2,782	49,918
短期借入金	168,254	181,453	13,198	176,922
社債(1年以内償還予定)	11,780	-	11,780	11,780
未成工事受入金	30,787	34,586	3,799	23,108
引当金	1,100	1,734	634	1,429
その他	21,277	13,619	7,657	17,174
流動負債合計	312,687	307,429	5,258	333,618
固定負債				
社債	-	11,780	11,780	-
長期借入金	53,686	47,450	6,235	47,477
退職給付引当金	3,569	2,700	869	3,377
その他	319	348	28	326
固定負債合計	57,576	62,279	4,703	51,180
負債合計	370,264	369,709	554	384,799
(資本の部)				
資本金	20,559	20,559	-	20,559
資本準備金	6,063	6,063	-	6,063
その他の剰余金又は欠損金				
中間(当期)未処分利益又は未処理損失	1,052	903	148	214
その他の剰余金又は欠損金合計	1,052	903	148	214
その他有価証券評価差額金	1,614	1,563	3,178	84
資本合計	23,956	27,282	3,326	26,921
負債資本合計	394,220	396,992	2,771	411,721

1 - 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間 (H13.4.1-H13.9.30)		前中間会計期間 (H12.4.1-H12.9.30)		増減 金額	前事業年度の 要約損益計算書 (H12.4.1~H13.3.31) 金額
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高						
完成工事高	108,766		123,455		14,688	292,063
不動産事業売上高	1,439		1,719		280	3,212
売上高合計	110,206	100.0	125,175	100.0	14,968	295,275
売上原価						
完成工事原価	99,939		111,180		11,240	265,399
不動産事業売上原価	1,470		1,641		171	3,149
売上原価合計	101,410	92.0	112,822	90.1	11,412	268,548
売上総利益						
完成工事総利益	8,826		12,274		3,448	26,663
不動産事業総利益又は総損失	30		78		108	63
売上総利益合計	8,796	8.0	12,353	9.9	3,556	26,726
販売費及び一般管理費	7,555	6.9	8,126	6.5	571	15,768
営業利益	1,241	1.1	4,226	3.4	2,985	10,957
営業外収益						
受取利息	210		481		271	840
その他	821		809		11	2,290
営業外収益合計	1,032	0.9	1,291	1.0	259	3,130
営業外費用						
支払利息	2,308		2,204		103	4,746
社債利息	116		115		0	231
その他	852		915		63	1,796
営業外費用合計	3,276	2.9	3,236	2.6	40	6,775
経常利益又は経常損失	1,003	0.9	2,281	1.8	3,285	7,313
特別利益	-	0.0	25	0.0	25	375
特別損失	657	0.6	3,292	2.6	2,634	6,345
税引前中間(当期)純利益又は純損失	1,660	1.5	984	0.8	676	1,343
法人税、住民税及び事業税	110	0.1	101	0.0	9	210
法人税等調整額	503	0.5	181	0.1	322	918
中間(当期)純利益又は純損失	1,266	1.1	903	0.7	362	214
前期繰越利益	214		-		214	-
中間(当期)未処分利益又は未処理損失	1,052		903		148	214

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式 及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・ 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込みを加味して計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、通貨スワップが付されている外貨建社債については、振当処理を行っている。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は70,362百万円である。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,735百万円	8,133百万円	8,371百万円
2. 担保に供している資産	78,916百万円	84,086百万円	80,980百万円
3. 保証債務額	32,142百万円	36,225百万円	33,230百万円
上記の他、関係会社の借入金に 対する保証予約	42,686百万円	50,257百万円	44,500百万円
4. 中間期末日満期手形の処理			
中間期末日が休日（金融機関の休業日）につき、中間期末日満期手形を手形交換日に入・出金の 処理をする方法によった。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。			
受取手形	254百万円	1,561百万円	1,748百万円
支払手形	935百万円	862百万円	892百万円

(中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
前事業年度下半期	170,099百万円	163,025百万円	—————
当中間会計期間	110,206百万円	125,175百万円	
計	280,306百万円	288,200百万円	

2. 減価償却実施額

有形固定資産	397百万円	384百万円	825百万円
無形固定資産	9百万円	1百万円	18百万円

2 受注・売上・繰越高

(1) 受注高 (単位：百万円)

		当中間会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	前中間会計期間 (H12.4.1~H12.9.30)	増 減		前事業年度 (H12.4.1~H13.3.31)
					増減率	
建設事業	土木工事	49,824	51,183	1,359	2.7	122,136
	建築工事	56,918	62,593	5,674	9.1	138,750
	計	106,743	113,777	7,033	6.2	260,887
不動産事業		1,439	1,443	3	0.3	2,936
合 計		108,182	115,220	7,037	6.1	263,823

(2) 売上高 (単位：百万円)

		当中間会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	前中間会計期間 (H12.4.1~H12.9.30)	増 減		前事業年度 (H12.4.1~H13.3.31)
					増減率	
建設事業	土木工事	47,816	63,687	15,870	24.9	135,001
	建築工事	60,950	59,768	1,181	2.0	157,061
	計	108,766	123,455	14,688	11.9	292,063
不動産事業		1,439	1,719	280	16.3	3,212
合 計		110,206	125,175	14,968	12.0	295,275

(3) 繰越高 (単位：百万円)

		当中間会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	前中間会計期間 (H12.4.1~H12.9.30)	増 減		前事業年度 (H12.4.1~H13.3.31)
					増減率	
建設事業	土木工事	159,301	157,654	1,646	1.0	157,293
	建築工事	128,295	153,462	25,167	16.4	132,326
	計	287,596	311,117	23,520	7.6	289,620
不動産事業		0	0	0	-	0
合 計		287,597	311,117	23,520	7.6	289,620

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

3 リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額 相当額	残高 相当額	相当額	累計額 相当額	残高 相当額	相当額	累計額 相当額	相当額
機械装置	41	30	10	57	41	15	57	44	13
工具器具・備品	968	567	401	1,124	699	425	1,247	801	445
その他	285	128	156	206	124	81	235	145	89
合計	1,294	726	568	1,388	865	523	1,540	991	548

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	237百万円	218百万円	226百万円
1年超	330百万円	305百万円	321百万円
合計	568百万円	523百万円	548百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	133百万円	140百万円	265百万円
減価償却費相当額	133百万円	140百万円	265百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	6百万円	8百万円	8百万円
1年超	1百万円	8百万円	4百万円
合計	8百万円	16百万円	12百万円

4 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。